

—2016年度—

成蹊学園事業報告書



学校法人 成蹊学園

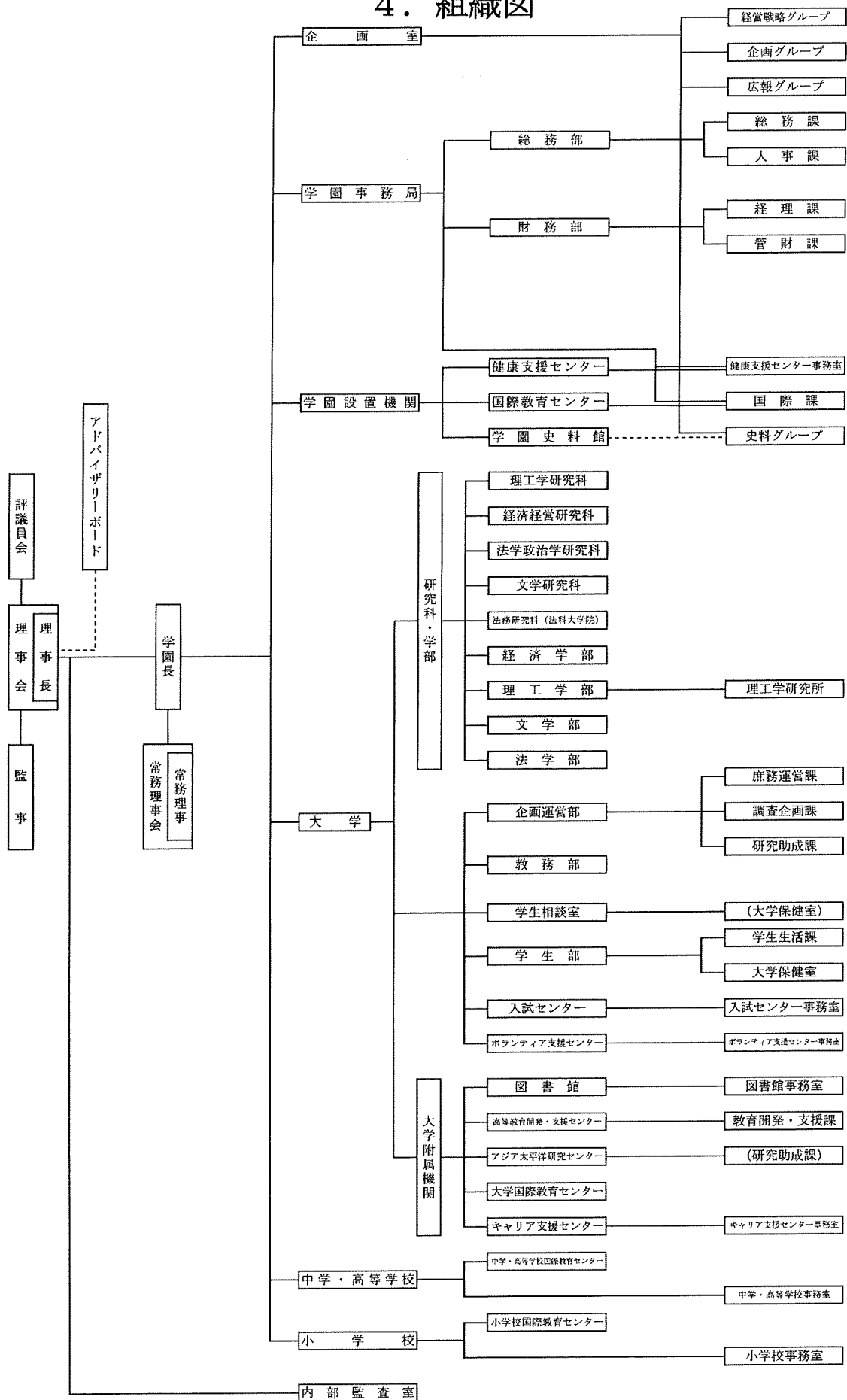
3. 設置校

(2016 年 4 月 1 日現在)

成蹊大学	学院	理工学研究科	
		理工学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		経済経営研究科	
		経済学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		経営学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		法学政治学研究科	
		法学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		政治学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		文学研究科	
		英米文学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		日本文学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		社会文化論専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		法務研究科	
経済学部	理工学部	法務専攻	
		経済経営学科	
		物質生命理工学科	
		情報科学科	
文学部		システムデザイン学科	
		英米文学科	
		日本文学科	
		国際文化学科	
法学部		現代社会学科	
		法学科	
		政治学科	
成蹊高等学校		全日制課程普通科	
成蹊中学校			(国際学級併設)
成蹊小学校			(国際学級併設)

4. 組織図

(2017年3月31日現在)



1-Ⅳ. 産業界・地域との連携

●企業ニーズに適應した社会人基礎力の醸成

(1) 丸の内ビジネス研修 (MBT: Marunouchi Business Training)

産学連携人材育成プログラム「丸の内ビジネス研修 (MBT)」は「自ら課題を発見し、解決できる人材の育成」を掲げ、学生の企業ニーズに適應した社会人基礎力の向上を目指しています。このプログラムは、①学内準備研修 (課題解決力、コミュニケーション力の強化、マナー講座等)、②丸の内研修 (丸の内サテライトオフィスにおいて、企業から提供された課題に対するプレゼンテーション及びディスカッションの実施、企業担当者による講演等) を経て、③インターンシップ実習 (各派遣先企業での課題解決型実習) に臨みます。その後、インターンシップでの学びや気づきを共有するため参加者全員が個人発表を行い、プログラムの最後には、協力企業の担当者を一堂に招いて、学生代表による成果発表を実施します。参加学生の満足度は高く、企業担当者からも課題発表の内容やインターンシップでの振舞い等に高い評価を得ることが出来ました。また、プログラム協力企業への就職も含め、2016 年度 MBT 参加学生の進路決定率は 100%であり、着実にプログラムの成果を得ています。

(2) 企業協力によるプロジェクト型授業の実施・社会人講師の積極的受入れ

2016 年度は、協力企業によるプロジェクト型授業として 2 件、武蔵野市役所等の自治体と連携したプロジェクト型授業として 5 件を実施しました。今後は、課題提供企業に関する情報の収集方法も大学として組織的に展開するべく、さらに検討を行っていきます。また、社会人講師による協力のもとで行う授業や講演会の開催の増加を目指し、社会人講師を招聘しやすくする環境の整備を行っていきます。社会人講師等をゲストスピーカーとして招いた授業は、2016 年度は学部・研究科科目 26 件、教養科目 27 件、合計 53 件実施しました。

●産学連携による共同研究の拡充及び競争的資金の獲得推進

(1) 産学連携による共同研究の拡充

2016 年度の共同研究・受託研究は、38 件 (2015 年度 : 32 件) 実施しました。2015 年度から、理工学研究所を窓口とした受託研究等の受入体制の運用が開始され、産学連携の拠点となるよう、体制の整備に努めています。学長のリーダーシップのもと全学的に取組んでいる環境問題をテーマとした教育研究課題について、理工学研究所の研究員が中心となり研究計画書を策定し、文科省私学支援事業への申請を行いました。また、既に理工学研究所が関与する形で、複数学科が関与するプロジェクト型の受託研究も実施しました。この他にも庶務運営課の産学連携・地域連携担当課長が産学連携担当常務理事とともに対外的な窓口となつ

て各学部教員に研究案件の取次ぎを行ったり、ビジネスフェアや産学連携フェアに理工学部が展示参加する等、共同研究の拡大に努めています。

この展示に関しては、出展品が来場者の注目を集め、特許申請に結び付いた事例が 2016 年度ありました。今後、外部機関等から引き合いがあり、研究資金の獲得に結び付くことが期待されます。

また、理工学研究所では 2015 年度より、研究の推進・活性化を目指して、フォーラムを開催し、研究所の活動や研究の紹介を始めました。2016 年度からはさらに、本学で開催される各種学会の関連行事について、フォーラムの一環として共催の形を取り、研究の活性化につなげる試みも開始しました。2016 年度は 3 件の共催がありました。これについても今後の成果が期待されます。

(2) 競争的資金運用支援のための体制整備

公的研究費の管理・監査のガイドラインの改正に伴い不正防止対策の強化が求められる中、2015 年度から研究コンプライアンス推進委員会を定期的で開催し、研究コンプライアンス体制の定着を図るとともに、諸規則の整備等を行いました。また、研究活動の公正性の確保及び適正な研究費の使用について理解を深めるため、全教員、全研究費執行業務対象者に CITI Japan プロジェクトが実施している研究倫理講習会の受講を義務付けました。これに加え、年に複数回実施している競争的資金執行に関する説明会には、研究代表者及び研究分担者全員の参加を義務付け、規則の改正内容やガイドラインの要請事項について周知を図りました。利便性を高めるための取組としては、科研費管理システムを本格稼働させ、研究者が随時残高を確認し、計画的な予算執行ができる体制を整えています。さらに、健全な産官学連携活動の推進を図るため、2016 年度において利益相反マネジメント体制の構築を検討し、2017 年度からの運用を予定しています。

●生涯学習機会の拡充

社会人の生涯学習機会の拡充については、これまで武蔵野市や本学聴講生で組織されている「銀蹊合同会」等からニーズのヒアリングを続けながら行ってきました。その成果の一つとして、2016 年度から、本学で設定するコースに基づき学習し、修了者には独自の修了証（履修証明書）を付与する新しい学習の仕組み「成蹊アカデミア」を開設しました。2016 年度は 11 コース開設し、延べ 13 名（実員 10 名）が受講し、そのうち 1 名がコースを修了しました。また、この他にも地域や社会のニーズを踏まえた様々な学習の仕組みを検討していきます。

●地域社会との連携の推進

武蔵野市との包括連携協定に沿って、年3回の武蔵野市・成蹊連携協議会を定期的開催し、武蔵野市あるいは本学が抱えている課題、またはそれを解決していくための資源を双方で共有する体制がほぼ整いつつあります。実際に、連携協議会において武蔵野市から提出された新規の案件について双方で検討を行い、そのいくつかは実現まで至ることができています。特に2016年度は、英語による日本文化発信や参加者体験型行事を地域課題として捉え、その解決に向けて「歌舞伎ワークショップ」、「武蔵野市職員による本学留学生へのヒアリング」を実施することができました。

その他の個別の案件に関しても、2015年度に引き続き吉祥寺ふれあい夏祭りや武蔵野市立第一小学校防災訓練等、地域の行事に積極的に参加しています。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、本学としての対応を企画運営すべく「成蹊大学東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト」を学内に設置しました。「1. オリンピック・パラリンピック学習事業」、「2. ルーマニア交流事業」、「3. 上級ボランティアガイド養成事業」、「4. 地域情報多言語化事業」を4本の柱として、事業運営を開始しつつあります。

●学生のボランティア活動の支援

2016年度は、2015年度から引き続き、活動の柱となる年間テーマ事業を「東北復興スタディツアー in 2017」とし、1年間のプログラムを学生スタッフが中心となり、参加学生全員が自主的に企画・運営しました。2017年2月に2015年度と同様に宮城県石巻市及び女川町を訪問し、この1年間で被災地の変わったこと、変わらなかったことを参加者自身が学び、体験しました。この東北訪問の事前には学習会を2回、プレイベントを2回実施し、事後には体験報告会を行いました。特筆すべきは、プレイベントで成蹊小学校の理解と協力を得て、会場を成蹊小学校松林館こみち実習室として、名物の「石巻焼きそば」を石巻の方の指導のもとで調理・習得して、「焼きそばマイスター」を取得したことです。この資格をもとに、ツアー参加者が樺祭（大学祭）では「石巻焼きそば」の模擬店を開き、来訪者に被災地の味と現状を紹介しました。事前の学習会や事後の報告会では、学び、体験した被災地の現状を報告した他、自らの防災意識を高めることも出来ました。この事業を通して培った学園における学校間交流や地域交流、学生の防災意識の向上は、今後さらに発展していくことが期待できます。

また、2015年度に「ボランティア見本市」として行った事業を、2016年度は「成蹊ボランティアまつり2016」として、地域のボランティア団体との交流やスポーツ交流等多彩に展開しましたが、この事業も学生の自主性を尊重しながら発展させることができました。その他、引き続き、他大学とのボランティアネットワーク交流イベントへの学生参加の支援や「社会活動支援奨学金」による学生の自主的社会活動への資金援助等も行いました。

4. 学園共通

4－Ⅱ．教育・研究の質の向上

●一貫教育の強化

本学園の歴史と環境を活かし、小中高大の一貫教育・学校間連携強化に取り組んでいます。児童、生徒、学生、教職員が各学校の垣根を越えて知的好奇心でつながる「成蹊オープン・ゼミ」として、様々なゼミ、講演会やシンポジウムを開催しました。他校にない中大連携としては、中学3年生が1ヶ月間大学に通って研究を体験する「中学3年生×大学ゼミ体験」を実施しました。大学生や大学院生が講師となり、教職員を対象とするITセミナーも開催しました。また、各校の教員と学生が、各校の時間割作成を数学的に研究し、その成果を複数回にわたって学会発表しました。2016年度に発足したグローバル・サステナビリティ教育プロジェクトは、2017年2月に「オーロラと宇宙」シンポジウムを開催しました。南極とのライブ中継を行い、児童、生徒、学生が南極の自然と越冬隊員の生活を知る機会となりました。また、2017年4月の桜祭に開催する成蹊ESDフォーラム2017「武蔵野の自然と成蹊の学び」に向けた活動とともに、本学園内の活動から、武蔵野、東京、日本、世界、地球、宇宙に至るまでの視点を持ち、90年の歴史を持つ気象観測所やその他の本学園の歴史をもとにした「自然環境教育」を推進する枠組み作りを検討しています。この他、各校教員が英語教育充実に努める英語一貫教育プロジェクト、大学生が小学校英語授業でTAを行う等の小大連携活動、高校生が大学で開講する講座を履修生として受講する等の高大連携活動も引き続き行っています。

4－Ⅲ．組織・経営基盤の強化

●事務職員の人事制度改革

最終目標年度となる2016年度は、新たに導入した人事制度の運用状況の検証を実施しました。

2017年度は、内部監査室による監査結果を踏まえ、必要な対策を講じるとともに、役職等の在り方やスペシャリスト職層の在り方等、さらに慎重に検討を進め、見直し案の策定を急ぎます。また、2016年度より新たに取組んでいる、学校運営のさらなる円滑化・高度化と事務職員のワーク・ライフ・バランスの両立を見据えた就業規則の整備については、他私学及び民間企業の取組の実態調査や、法令等の確認を行うとともに、引き続き教職員からの意見聴取も踏まえ、規則案を取り纏めていきます。